

( 様 式 )

## 産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）構想等調書

### 1 . 応募者

・機 関 名 称：	国立大学法人 富山大学
・機関の長（職・氏名）：	学 長 西 頭 徳 三
・事業実施組織名称：	産学連携センター(20年度、既存関連組織の統合改組により創設予定)
・調書責任者	
所 属：	富山大学 知的財産本部
役職・氏名：	知的財産本部長（理事・副学長） 鏡森 定信
電 話 番 号：	
F A X 番 号：	
E - m a i l：	

### 2 . 事業計画の審査区分

審査区分	国際	特色					基盤
		特定分野	事業化	地域	大学等間連携	人材育成	

### 3. これまでの主な取組と現況

富山大学は地域と「国際社会の調和的発展に貢献する総合大学」を理念として掲げ、教育、研究と共にその資源を活用した社会貢献を教育、研究に次ぐ第三の目標としている。社会貢献事業の中で産学連携事業の推進をその中核と位置づけ、推進体制の強化を図っているところである。

富山県は、日本海側有数のものづくり企業集積地であり、金属、機械、化学・薬品産業を中心とする独自性の高い企業群を有している。これらの地域企業に対し、旧富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学は、それぞれ強固な連携体制を構築してきたところであるが、平成17年度、3大学の再編統合で誕生した新富山大学は、これらの体制を引き継ぐと共に、個々の教育・研究資源を有機的に結合し、産学連携の新たな展開に向けて着実な体制整備を図りつつある。即ち、医薬理工の研究シーズを最大限活用すると共に、これらの融合による新たな研究シーズ創出を目指した医薬理工融合型の教育・研究体制整備、芸術文化学部が工芸・デザイン関連研究シーズを活用した地域活性化支援体制の構築、社会科学系研究シーズの産学連携事業への活用等、日本海側有数の総合大学としての特徴を最大限に活かした産学連携事業を展開している。

地域共同研究センターでは、知的財産本部、富山大学TL0と連携して技術振興支援、産学官交流事業、人材育成事業を事業の三本柱にすえて事業展開している。技術振興支援として共同研究・受託研究の推進はもとより、技術研究会による技術交流、技術相談室、地域企業に対する独自のリエゾン事業を展開している。

人材育成事業として基盤技術者研修、MOT講座、出前講義等による地域技術者の育成支援を行ってきたところであるが、平成19年度から文部科学省の学び直し支援事業を受託し、地域技術者の継続教育事業に取り組んでいる。同事業により、平成20年度4月から地域技術者向けに大学院レベルの講義を行う準修士課程「プロフェッショナルエンジニアコース」を開設し、地域技術者のレベルと意識向上と共に、地域技術者と高等教育機関の交流を促進している。

一方、知財の創出、管理、活用機能の強化のた

め、平成17年度には知的財産本部を設置した。また、平成19年度に内部型TL0として富山大学TL0を設置し、知財マネジメント体制を確立している。平成13年に設置されたベンチャービジネスラボラトリーは、起業支援、ベンチャー企業創出支援、学生への起業家教育を精力的に推進すると共に、平成19年度、大学敷地内に設置された富山市新産業支援施設との連携により、学内ベンチャーのインキュベーションが可能となった。これにより、起業育成支援のフルラインナップ体制を確立している。芸術文化学部のある高岡地区には地域づくり・文化支援センターを設置し、自治体と連携して芸術文化に立脚した豊かな地域づくり事業を展開している。

富山大学では、産学連携推進のため平成18年度に「富山大学産官学連携ポリシー」及び「富山大学知的財産ポリシー」を制定し、その推進の方向性を明記している。さらに、「富山大学利益相反ポリシー」を制定し、利益相反マネジメントを統括的に実施する体制を整えている。加えて、共同研究、受託研究、技術相談等における関係教員との秘密保持契約、発明審査委員会、VBL研究成果報告会等の内部審査会における誓約書の提出など、機密保持に万全を期する体制を整えている。

一方、地域イノベーション創出に向けて、地域の高等教育機関、公設試験・研究機関が一丸となった取組が不可欠である。富山大学は県内唯一の総合大学として、県内関連機関の産学連携ネットワーク構築に勤めてきた。即ち、県内唯一の承認TL0である富山大学TL0による富山県保有知財のライセンス業務受託、富山大学TL0を中核として県内の11公設試験・研究機関の知財関係者が知財関連の課題を討議し、知財管理・活用に関する情報の共有化を図る場としての「知財ネットワークとやま」の創設、地域ぐるみで技術者育成に取り組むことを目的として構築した県内産学官の協議組織「とやま技術者育成協議会」などの産学官連携組織や知財連携組織構築、県内金融機関との連携協定の締結とこれに基づく産学連携事業の共同展開、富山県のデザイン振興事業に基づく芸術文化学部と県総合デザインセンターとの連携、北陸産業クラスター事業による県内産学官ネットワーク構築への積極的参加など、地域産学官ネットワーク構築を積極的に推し進めている。

#### 4. 産学官連携戦略

##### 伝統的技能の現代化を目指す

##### デザイン・知財のマネジメント戦略

富山大学は、その理念として「社会貢献一地域と国際社会の調和的発展への貢献一」を掲げ、その中核としての産学連携事業を強力に推進することを最重要課題の一つと定めている。即ち、8学部を擁する日本海側有数の総合大学として、その特徴を活かし、地域産学官の協働によるイノベーション創出を通して地域の発展に貢献することを目指している。その実現のため、社会の調和ある発展に寄与する(社会のニーズに対応した)研究シーズの効率的創出とその活用、地域産学官との密な連携による社会ニーズの把握と新たなニーズの創出、大学の教育研究資源を活用したイノベーションを担う人材の創出を富山大学産学連携事業の基本戦略としている。

研究シーズ創出に関しては、総合大学としての長を活かし、異なる学問領域の研究者がプロジェクトを組んで一つの課題に取り組む融合型プロジェクト研究を推進する。すでに、医薬理工融合教育部の創設により融合研究が萌芽しつつあるが、さらに医薬理工の先端科学技術と芸術学部の感性を融合したプロジェクト、社会科学と自然科学の融合など、学問領域横断型プロジェクトによる新たなシーズ創出を強力に推進する。

富山大学は産学連携事業の実効的推進のため、既存の学内産学官連携組織である知的財産戦略本部・富山大学TL0、地域共同研究センター、ベンチャービジネスラボラトリーを平成20年度に再編・統合し、新たに産学連携センター(仮)を設置する。これにより、各組織で実施してきた知財創出・活用事業、リエゾン活動、基盤技術・MOT、企業技術者等の社会人向け教育事業、ベンチャー育成支援事業の一体運営を実現し、窓口の一元化と共に知財創出・活用機能、リエゾン機能の高度化を図る。更に、地域共同研究センターで実施してきた産学参加型研究会のプロジェクト研究、ベンチャービジネスラボラトリーの起業指向型プロジェクト研究を、イノベーション創出型プロジェクト研究として再編統合し、研究シーズ創出機能を高める。

医薬理工の科学技術系領域では、知財の創出・活用に関する推進体制が整いつつあり、関連教員の産学連携事業に対する意識も高まってきている。一方、芸術文化学部のデザイン能力や感性、伝統

的スキルに関する研究資産を産学連携事業に活用する体制については脆弱である。そこで、これらの資産を活かし、デザインと科学技術の融合による近代化された伝統的工芸創出、伝統的工芸技術の新領域展開などを支援する新たな産学連携体制整備を行う。既に、本学芸術文化学部が立地する高岡地区に「地域づくり・文化支援センター」を設置し、地方自治体と連携した地域づくり事業を展開しているが、同センターとの連携の下産学連携センターは、上記体制整備を推進し、デザイン融合型高付加価値製品開発、伝統的スキルに埋没している知財の発掘と活用、芸術文化・理工学部連携による伝統的スキルの継承支援等の産学連携事業を展開する。

一方、県内の高等教育機関、公設試験・研究機関、金融機関、インキュベーション施設等の研究・教育・新産業創生支援機関が一体となって地域イノベーションを支援する体制の構築が求められる。富山大学は地域の総合大学としてその中核的役割を果たすことを目指している。既に、富山大学TL0が富山県公設試験・研究機関の保有する知財のライセンス支援事業を受託しているほか、県内の公設試験・研究機関の知財関連の課題の討議と知財の管理・活用についての情報の共有化を推進する「知財ネットワークとやま」を創設するなど、その連携強化に努めてきた。このような連携を更に推進するため、官学の保有する知財情報、研究シーズ情報を一括管理し、産業界に提供すると共に、各組織のコーディネーション活動の連携強化を図る新たなネットワーク構築を目指している。また、このネットワークを通して県内官学の保有する研究資源を相補的に活用するシステムを構築する。即ち、富山県立大学の農業・食品関分野、富山工業高等専門学校の実験材料分野、富山国際大学の観光ビジネス分野、県総合デザインセンターの国際工業デザインなど富山大学の研究教育資源を補完する相補的連携体制を構築する。

加えて、県内5金融機関との連携協定、コラボ産学官富山支部設置等を通して金融機関との連携強化を図り、リエゾン、事業化支援機能の強化を図ってきているが、その更なる強化を目指す。

## 5. 事業計画

北陸地域には、銅器、漆器、木工、和紙等の伝統的工芸産業が国内有数の集積地地域であり、数百年の歴史に育まれた高度な伝統技能が伝承されてきている。しかし、伝統的工芸産業はライフスタイルの変化や、その多くが家内工業的規模であるため市場変化対応力、市場創生力の低さ等に起因する需要低迷のため、衰退傾向にあり、技能伝承については危機的状況にある。このような状況下、高岡地区に芸術文化学部を有する富山大学に対し、伝統的工芸産業の振興を通じた地域活性化への貢献に強い期待が持たれている。

一方、県内には独自の技術・技能者を保有する多くのものづくり企業が立地している。これらの企業は高いものづくり技術・技能を保有しているが、伝統技能の特徴を活かした製品開発例は多くを見ない。

本申請事業では、本学産学連携センターにデザインマネジメント体制を構築する。これにより、富山大学の有するデザイン・科学技術・マーチャンダイジング(MD)に関する豊富な教育研究資源を活用し、地場産業の高度な伝統技能や技術との融合による近代化された伝統的工芸の創生を目指すものである。即ち、伝統技能・デザイン・MDの融合による付加価値の高い製品開発を促進すると共に、伝統技能の科学技術に基づくデータベース化により、技能に埋もれた知財の発掘・活用、技能の伝承を促進する。さらに、実務経験を通してデザインマネジメントに精通した人材の育成を行うものである。

本事業は、富山県総合デザインセンター、高岡市デザイン・工芸センターとの連携事業として実施する。また、県内の高等教育機関、関連公的機関が参加する知財戦略ネットワークを構築し、デザイン分野を含む密な産学官の連携体制の形成により、本事業推進の支援を行う。

### デザインマネジメント体制構築

富山大学産学連携センター(仮)内にデザインマネジメント部門を構築し、商品デザイン戦略のエキスパートであるデザインマネジメントプロデューサー(DMP)、及び商品計画に精通した実務経験者であるマーチャンダイザー(MD)を各1名配置する。DMPの戦略企画の下、MD及び産学連携コーディネータ

によるデザインマネジメント体制を構築し、関連知財の創出・活用を推進する。具体的な事業内容は以下のとおりである。

#### 1. デザインマネジメントサポート

MDのコーディネートにより、伝統技能と近代的デザインの融合、科学技術・デザイン融合型高付加価値製品開発を推進する。即ち、技能者の高度技能、大学のデザイン能力と科学技術、MDの市場知識に基づく商品化計画、この3者の連携により所有する事に喜びを覚え、QOL・スローライフに資する市場性のある製品開発を促進する。

#### 2. 伝統技能データベースの構築

伝統技能は徒弟制度による伝承が基本であり、後継者の喪失と共に消え去る運命にある。本事業では、科学技術・デジタル技術により伝統技能の詳細を先端技術の手法により記録し、そのデータベース化を図る。データベース化のプロセスを通して技能に含まれる知財を発掘すると共に、後継者が途絶えた場合の技能の伝承を実現する。本事業は、伝統技能者・伝統的工芸研究者・理工系研究者の連携により実施する。

本事業期間は、第一段階のモデルケースとして、400年の歴史と市場占有率 1の地元伝統的工芸品である高岡銅器に焦点を絞った事業展開を実施する。

#### 3. 人材育成

デザインマネジメントサポート事業において、伝統産業関係者、学内人材、公金の人材をインターンシップによる実務経験、本学が実施するMOT講座、関連セミナーを通じてデザイン・MD・知財戦略、マーケティングに精通したデザインマネジメント人材を育成し、ローカル色の強い伝統的工芸品を、世界に向けてグローバル展開を駆動加速する。

6 . 事業計画の年度別計画

〔事業内容〕

年 度	事業内容
平成20年度	<p>目標</p> <p>デザインマネージメント戦略の策定、事業推進体制の構築 富山県総合デザインセンター、高岡市デザイン工芸センター等との連携体制構築</p> <p>事業内容</p> <p>産学連携センター(仮)の設置 センター内にデザインマネージメント部門の設置・DMP、MDの雇用 伝統的工芸産業・技能者の情報収集・データベース化 富山県総合デザインセンター、高岡市デザイン工芸センターとの連携体制構築</p>
平成21年度	<p>目標</p> <p>戦略立案（調査研究レベルでの知財の検討・シミュレーション・プロジェクト化） 近代工芸プロジェクトグループ構築（2件） デザイン関連共同研究・コンサルティング契約の推進（成約5件）</p> <p>事業内容</p> <p>デザインクリエイションサポート運用開始、産学間コーディネーション活動開始 デザイン相談窓口設置、運用開始 戦略に沿ったプロジェクト立案 伝統的工芸、金属工学、情報工学の各研究者からなる伝統技能データベースプロジェクトチームの結成、研究員雇用により作業に着手（金属工芸）</p>
平成22年度	<p>目標</p> <p>プロジェクト推進による、伝統的工芸・近代工業融合型知財・製品の創生 デザインクリエイションサポートによる新製品開発（2件以上）</p> <p>事業内容</p> <p>デザイン・伝統的工芸・近代工業融合型異業種交流研究会の創設 デザイン・伝統的工芸に関する知財セミナー開催 デザインマネージメント部門への社会人研修生受け入れ（2名、1年間） 伝統技能データベース化推進と知財抽出 事業の中間評価とこれに基づく後期デザインマネージメント戦略の策定</p>
平成23年度	<p>目標</p> <p>金属工芸データベース運用開始 デザインクリエイションサポートの推進（知財2件、製品開発2件以上）</p> <p>事業内容</p> <p>知財のまとめ・実戦的検討 漆器工芸に関するデータベース構築検討開始 異業種交流研究会の活動推進、新商品の提案 知財セミナー開催、研修生受け入れ、産学コーディネーションの推進、データベース構築等の事業の継続的推進</p>
平成24年度	<p>目標</p> <p>知財・新商品開発の推進（知財2件、製品開発2件以上） 本事業終了後の事業展開に向けての体制整備</p> <p>事業内容</p> <p>知財セミナー開催、研修生受け入れ、産学コーディネーションの推進、データベース構築等の事業の継続的推進 伝統的技術知財のデータベース化と公表 事業の成果の取りまとめ最終評価と本事業終了後の事業展開戦略の策定</p>

6 . 事業計画の年度別計画

〔数値目標〕

発明状況

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
発明届出件数	60件	66件	72件	79件	87件

特許取得及び管理状況

特許権（国内）	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
出願件数	33件	36件	40件	44件	48件
登録(権利化)件数	10件	11件	12件	13件	15件
保有件数	27件	38件	50件	63件	78件

特許権（国内）のライセンス等収入

実施許諾・譲渡	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
件数	12件	14件	16件	18件	20件
件数（TLO経由）	0件	0件	0件	0件	0件
収入額	4,500千円	5,000千円	5,500千円	6,000千円	6,500千円
収入額（TLO経由）	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

共同研究（国内）受入実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	200件	220件	240件	260件	280件
受入額	120,000千円	130,000千円	140,000千円	150,000千円	160,000千円

受託研究（国内）受入実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	110件	115件	120件	125件	130件
受入額	520,000千円	570,000千円	620,000千円	670,000千円	720,000千円

その他特色ある知的財産活動

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
近代工芸プロジェクトグループ構築数		2件	2件	2件	2件
デザイン関係共同研究・コンサルティング件数		5件	5件	5件	5件
新製品開発件数			2件	2件	2件
社会人研修生受入人数			2名	2名	2名

## 7. 資金等計画

総表

(単位:百万円)

		19年度(実績)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
大学等の総予算		32,437	32,635	32,545	32,462	32,379	32,297
産学官連携戦略全体金額		105.4	141.5	151.3	160.5	162.5	157.5
産学官連携経費割合		0.3%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
事業計画分		0	16.1	23.3	25	24	24
補助・支援事業							
経済産業省「大学等技術移転促進費補助金」		12.9	25	25	25	25	3.5
JST「特許出願支援制度」		2.4	2.4	3	3	3.5	3.5
自己負担分 (財源)	間接経費等	61	68.5	70	77	79	85
	実施料等収入	4.1	4.5	5	5.5	6	6.5
	その他	25	25	25	25	25	35
	計	90.1	98	100	107.5	110	126.5
	(うち国内出願等経費)	8	8	9	10	11	12
	(うち外国出願等経費)	4.4	4.4	6	6	7	7
	負担割合	85.5%	69.3%	66.1%	67.0%	67.7%	80.3%

その他(産学官連携人材の派遣・配置)

(単位:人)

	19年度(実績)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
文部科学省派遣 産学官連携コーディネーター	1	1	1	1	1	1

## 7. 資金等計画

20年度事業計画の経費内訳

(単位：千円)

平成20年度(7月から翌年3月まで。)			
費目	種別	委託費の額	備考(消費税対象額を記載)
設備備品費			
人件費	デザインマネジメントプロフェッサー	6,480	6,443
	マーチャンダイザー	4,670	4,633
	社会保険料等事業主負担分	1,250	1,250
	計	12,400	消費税対象額 12,326
業務実施費	消耗品費	600	
	国内旅費(活動費)	900	
	諸謝金	100	消費税対象額
	消費税相当額	622	
	計	2,222	
一般管理費	上記経費*10%	1,462	
合計		16,084	



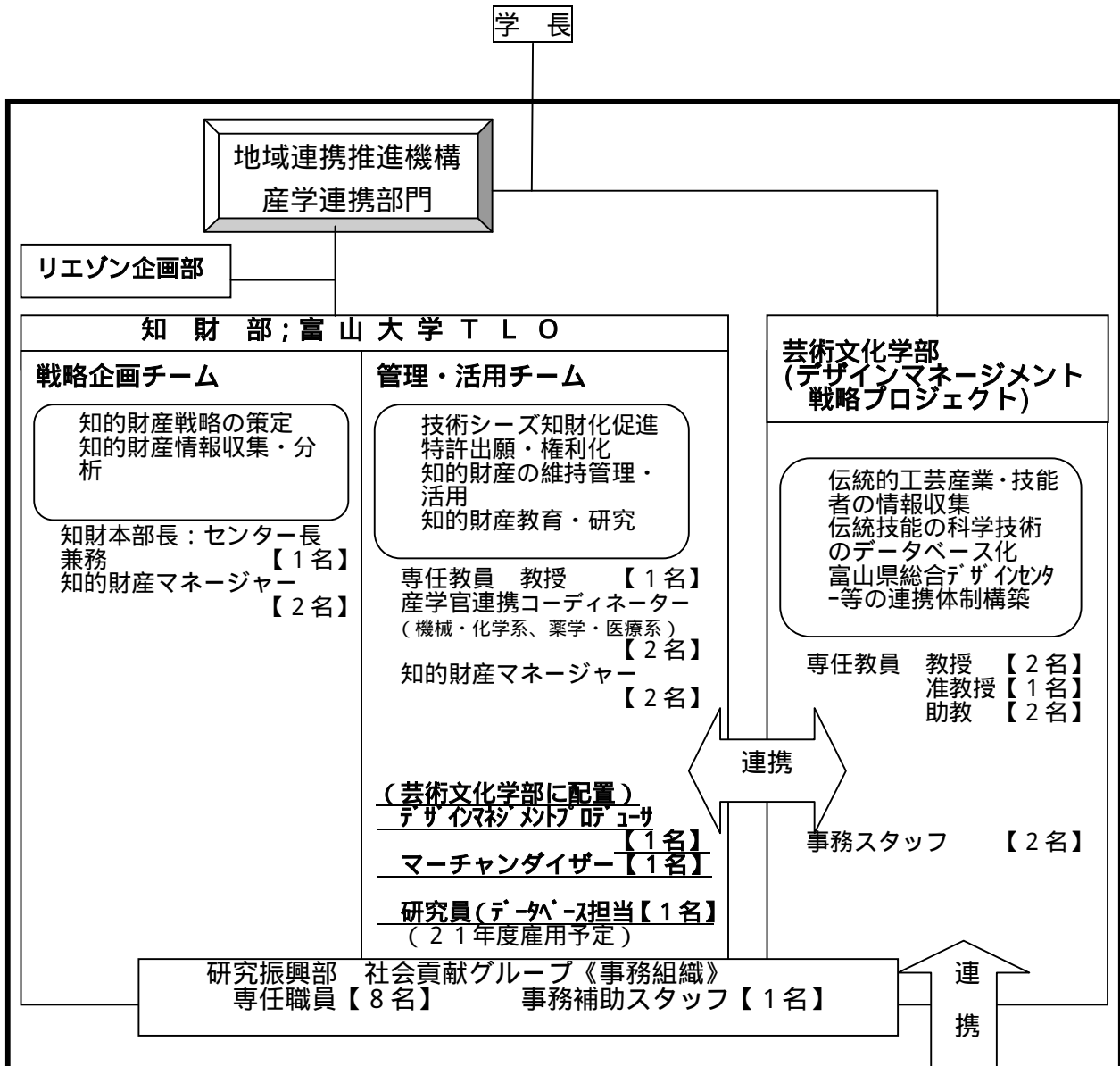
8 . 戦略達成のための体制

〔 応募機関の体制図 〕

応募機関における産学官連携組織の責任者  
 氏 名：鏡 森 定 信  
 役 職：理事・副学長（知的財産本部長）

（体制図）

富山大学



太枠：本事業を実施する部門

下線：本委託事業を措置して雇用する人材

県総合デザインセンター  
 高岡市デザイン・工芸センター

・ 連携組織の役割分担

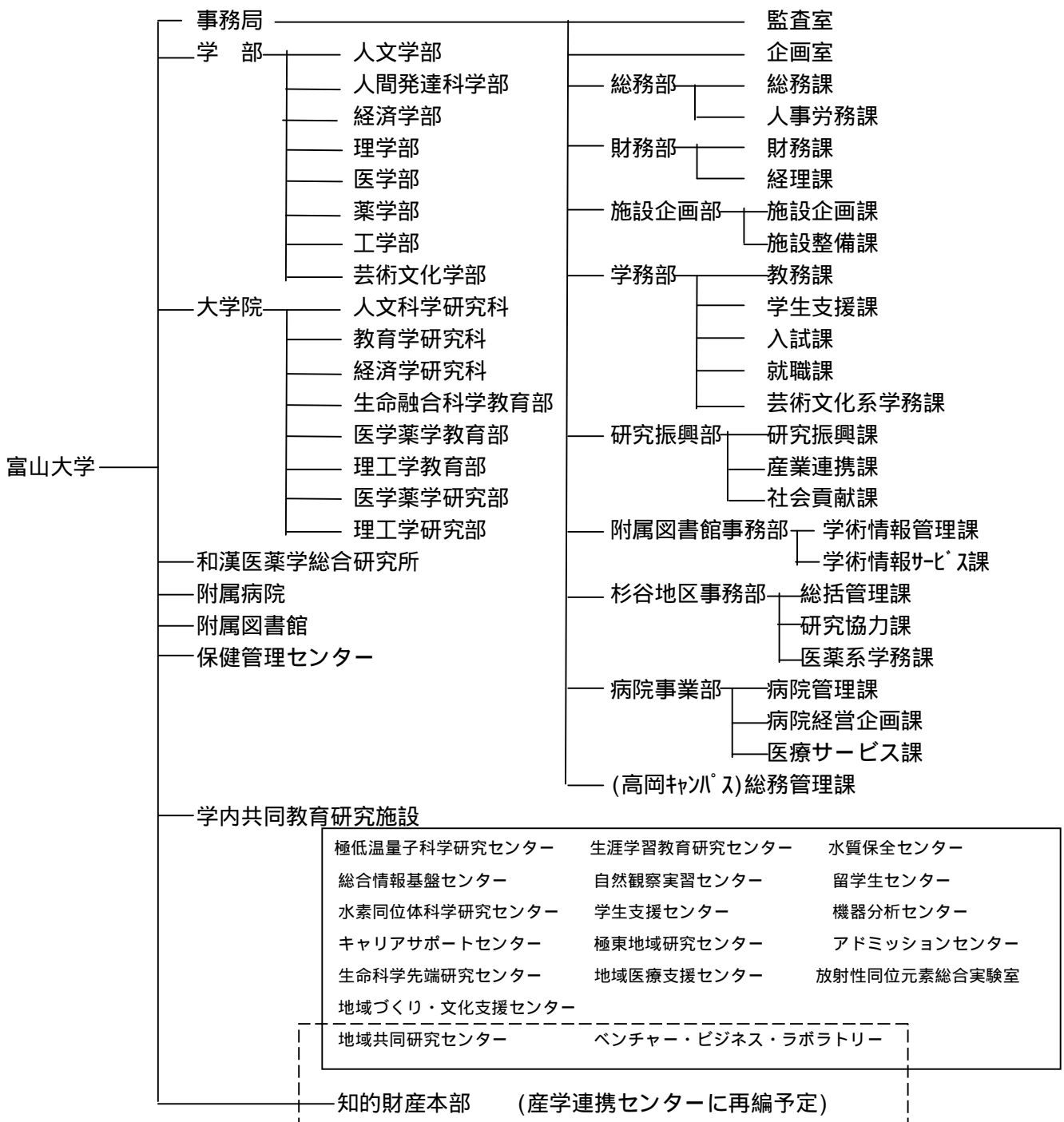
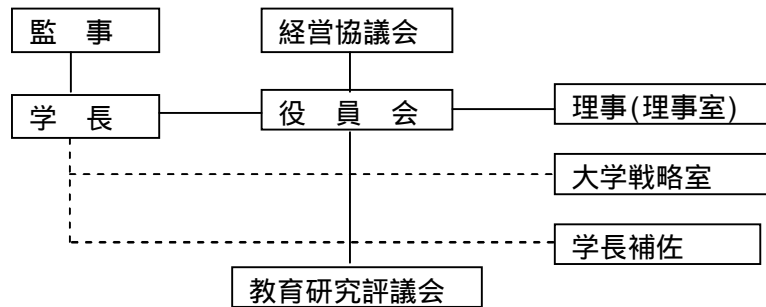
- 富山大学芸術文化学部・・・デザインクリエイションサポート
- 県総合デザインセンター・・・伝統工芸と近代デザイン、新技術、新素材との融合研究
- 高岡市デザイン・工芸センター

9. 機関の概要

本部所在地： 富山県 富山市 五福3190

機関の組織の概略：

組織図



【応募機関名称： 国立大学法人富山大学 】

学部等・教員数：

学部等名	教員数			キャンパスの所在地
	教授	准教授	助教	
人文学部	39名	32名	名	富山市五福3190
人間発達科学部	35名	31名	7名	" (附属学校教員除く)
経済学部	31名	32名	13名	"
芸術文化学部	28名	13名	12名	高岡市二上町180
大学院医学薬学研究部	64名	51名	119名	富山市杉谷2630
大学院理工学研究部	88名	68名	48名	富山市五福3190
和漢医薬学総合研究所	7名	7名	8名	富山市杉谷2630
附属病院	3名	9名	86名	"
センター等	16名	19名	13名	富山市五福3190他
	計 311名	計 262名	計 306名	合計 879名

【応募機関名称： 国立大学法人富山大学 】

キャッシュフロー計算書又は資金収支計算書（平成18年度）：

（資金収支計算書の様式）

（単位：円）

収入の部			
大科目	予算	決算	差異
業務活動による収入	32,717,680,000	32,539,651,613	178,028,387
運営費交付金による収入	14,577,998,000	14,577,998,000	0
授業料・入学金及び検定料による収入	5,344,468,000	4,591,679,655	752,788,345
附属病院収入	11,003,164,000	11,736,016,917	732,852,917
受託研究等収入	908,368,000	674,379,489	233,988,511
補助金等収入	95,800,000	34,417,000	61,383,000
寄附金収入	660,018,000	676,040,153	16,022,153
科学研究費補助金収入	-	17,185,739	17,185,739
その他の収入	127,864,000	231,934,660	104,070,660
投資活動による収入	441,308,000	12,786,787,784	12,345,479,784
施設費による収入	441,308,000	474,064,000	32,756,000
その他の収入	0	12,312,723,784	12,312,723,784
財務活動による収入	534,030,000	533,242,000	788,000
前年度よりの繰越金	3,242,258,000	5,482,703,664	2,240,445,664
収入の部合計	36,935,276,000	51,342,385,061	14,407,109,061
支出の部			
大科目	予算	決算	差異
業務活動による支出	31,103,818,000	28,933,598,351	2,170,219,649
投資活動による支出	1,435,611,000	15,906,006,843	14,470,395,843
財務活動による支出	1,278,661,000	1,939,508,625	660,847,625
翌年度への繰越金	3,117,186,000	4,563,271,242	1,446,085,242
支出の部合計	36,935,276,000	51,342,385,061	14,407,109,061

10. 「知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画」（平成15年7月知的財産戦略本部決定）への対応状況等について

大学知的財産本部とTLOが連携し各種方針・  
 ルールの策定等の機能強化を図る。

対応済                      対応できていない

知的財産ポリシーに基づき、知的財産本部規  
 則、職務発明規則等知的財産に係る各種ルール等  
 の策定を行った。

各大学の創意工夫に基づく特色ある大学知的財  
 産本部の整備・充実・強化を図る。

対応済                      対応できていない

平成19年4月に知的財産本部内に内部型TLOを設  
 置し、知的財産の創出から活用まで一元的に管理  
 運用できる体制を構築した。

社会貢献が研究者の責務であることを大学等に  
 において明確に位置付ける。

対応済                      対応できていない

大学の第3の使命として社会貢献が研究者の責  
 務であることを、知的財産ポリシー等で明確化し  
 ている。また、学内のセミナー等においても周知  
 を図っている。

知的財産の創出・保護・活用に関する基本的考  
 え方を確立する。

対応済                      対応できていない

知的財産ポリシー及び職務発明規則等に知的財  
 産の創出から活用に係る基本的な考え方を記載し、  
 これに基づき運用を行なっている。

研究者の業績評価は研究論文等と並んで知的財  
 産を重視する。

対応済                      対応できていない

現在、試験運用中の教員評価システムにおいて、  
 教員の評価指標として研究論文のほかに、知的財  
 産等の創出に関与した度合いも評価することとし  
 ている。

産学官連携と知的財産管理機能を集中し産業界  
 からみた窓口の明確化を進める。

対応済                      対応できていない

地域共同研究センター事務室に地域共同研究セ  
 ンター、知的財産本部(TLO)及び事務局産業連携  
 課職員を配置し、産学官連携の窓口及び機能を集  
 中している。

透明性・公正性に配慮した評価システムを構築  
 し学内に周知する。

対応済                      対応できていない

教員評価システムを稼動するにあたり、学内教  
 員への周知及び説明を行い、現在試験運用を行っ  
 ている。

知的財産の機関一元管理を原則とした体制を整  
 備する。

対応済                      対応できていない

現在、知的財産本部が、学内の知的財産を一  
 元的に管理することとしている。

発明に関する権利を承継し実施料収入を得た場  
 合の発明者個人に還元すべき金額の支払ルールを  
 明確化する。

対応済                      対応できていない

職務発明補償金取扱要項を定め、実施料収入を  
 得た場合には、その50%を発明者個人に還元する  
 よう規定している。

特許出願しない発明の研究者への還元や自らの  
 発明を異動先で研究継続できるような柔軟な措置  
 を講じる。

対応済                      対応できていない

特許出願に至らない場合には、個人帰属又は個  
 人への返還を行なうほか、発明者の異動に伴い異  
 動先で継続して研究を行う場合には、関連する知  
 的財産の移管を行なう等対応している。

【応募機関名称： 国立大学法人富山大学 】

産学官連携ルール（営業秘密、共同研究による知的財産の帰属等）や契約書の雛形などを整備し外部に公表する。

対応済                      対応できていない

産学官連携ルールや、契約書雛形を整備しており、大学HP「地域・産学官連携」の頁に公開し又ダウンロードできるようにしている。

<http://www.u-toyama.ac.jp/jp/tis/index.html>

企業と大学等の協議結果を踏まえた共同・受託研究契約の締結ができるよう柔軟性を確保する。

対応済                      対応できていない

大学契約書雛形に基づく、契約の交渉を行なっているが、案件ごとに協議に基づく柔軟な対応を行なうこととしている。

起業する研究者の求めに応じた権利の移転や実施権の設定を可能とする柔軟なルールを整備する。

対応済                      対応できていない

職務発明規則において、優先的な通常実施権又は、無償で専用実施権を貸与することとしている。

研究マテリアルの移転条件や移転手続きを定めたルールの周知を図り、使用の円滑化を図る。

対応済                      対応できていない

研究成果有体物取扱規則を定め、規則集、知的財産本部HP及び知財セミナー等の機会を通じて周知を図っている。

発明者の明確化、共同研究成果の明確化等に資する研究ノートの記載・管理方法について研究・教育を実施し研究ノートの使用を奨励する。

対応済                      対応できていない

学内の知的財産セミナー等において、発明についての基本的事項から、研究ノートの記載の重要性等について啓発を行なっている。

11. 現状に関するデータ

発明状況

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
発明届出件数	52件	58件	57件	62件	55件

特許取得及び管理状況

特許権（国内）	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
出願件数		23件	28件	44件	32件
登録(権利化)件数		1件	2件	4件	8件
保有件数		5件	8件	10件	17件

特許権（国内）のライセンス等収入

実施許諾・譲渡	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
件数		1件	5件	10件	11件
件数（TLO経由）		0件	0件	0件	0件
収入額		0千円	0千円	1,315千円	4,050千円
収入額（TLO経由）		0千円	0千円	0千円	0千円

共同研究（国内）受入実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数	82件	73件	117件	139件	163件
受入額	86,290千円	73,445千円	110,363千円	118,525千円	114,234千円

受託研究（国内）受入実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数	56件	66件	89件	90件	101件
受入額	297,480千円	348,041千円	390,196千円	402,060千円	475,335千円

その他特色ある知的財産活動

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度